

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有
	○			○						

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い（事業の拡充・継続の要望がある、又、活動指標が増加傾向にあるなど）	☒	☐	☐	近年は、PM2.5など環境汚染状況に対する情報提供を求められるケースも生じている。太陽光の補助金についての問い合わせも多くなっている。市が定める対策推進計画の進捗状況を把握し、その他、府の広域監視網を補完するために監視項目を絞り込み、計年監視を続けている。
		市民ニーズと比較してサービスの対象範囲や水準が適切か	☒	☐	☐	
		他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☐	☒	☐	
		事業を縮小、又は廃止・休止した場合の影響度が大きい	☒	☐	☐	
	効率性	活動単位あたりコストが適切である（経年比較など）	☒	☐	☐	監視業務には専門的知識や相当の技術者が必要で、人材・資機材の確保には多額の経費を要する。必要な項目を抜粋し実施計画を見直しながら、広域調査とも関連した専門業者の機動力を生かした委託業務を行っている。
		使用料・手数料等の受益者負担の割合は適当である	☐	☐	☒	
		人員を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		事業費を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		国・府の事業や市の他事業と重複していない	☒	☐	☐	
市の他事業との統合や、事業の簡略化の余地がない		☒	☐	☐		
民間活力（民間委託、NPO・ボランティアなど）の活用について検討の余地がない（すでに活用しており、拡大の余地はないを含む）		☒	☐	☐		
協働性	事業の企画や実施にあたり、市民の意見を反映しているか、又、参加、協力が得られているか	☐	☐	☒	調査結果や計年推移は公開し、市民と情報共有している。	
有効性 達成度	成果指標の実績値は目標値以上である	☐	☒	☐	環境基準を超過している監視項目もあるので、引き続き継続的に調査を行い、現状把握に努める。	
	成果指標は前年度より向上している	☒	☐	☐		

担 当 部 局 評 価	総合評価	
	☒ 継 続 ☐ 改 善 ☐ 縮 小 ☐ 廃止・休止 (概ね現行どおり継続して実施) (実施方法の改善を検討する) (事業規模の縮小を検討する) (廃止・休止を検討する)	
	今後に向けて(取組方針・具体的な改善改革案など)	
	PM2.5など新たな課題が生じており、また環境に対する市民の関心が市に多く寄せられている。また、国が定める指定法との整合など、現在運用する監視計画の充実が課題である。 必要な最低限の監視は市でも行っているが、新たな調査項目の検討も必要になってくると思われる。 市民にとってよりよい住環境の創成し、安全安心して暮らすことができるまちづくりを目指す。	
行 革 本 部 評 価	総合評価	評価理由・意見
	☐ 継 続 ☐ 改 善 ☐ 縮 小 ☐ 廃止・休止	